

こんにちは

日本共産党

日本共産党
横浜市議員団

2010.04.14号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市議団です

市が補助金交付の事業は市内業者発注に

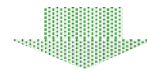
横浜市は「横浜市補助金等の交付に関する規則」を一部改正し、市の補助金を活用して行う100万円以上の事業などは、市内事業者が発注することを原則としました。これは、厳しい状況下にある市内経済・事業者の下支えに役立てることを目的としています。市によると、全国の都道府県、政令指定都市では初めてです。

この改正によって、障害者施設や特別養護老人ホーム、保育所などの工事や、市の補助金が交付されるイベントなどが市内事業者が発注されることとなります。ひとつの発注が100万円以上であれば、市の補助割合は問われません。

日本共産党市議団は、市内の中小業者の育成と市内経済の循環促進のために、公共的事業を市内業者に発注するよう、求めてきました。

改正前

補助事業者は、入札又は2人以上の者から見積りの徴収を行わなければならない。
(1件100万円以上と見込まれるとき等)



改正後

補助事業者は、**市内事業者により**入札を行い、または2人以上の**市内事業者から**見積りの徴収を行わなければならない。

(1件100万円以上と見込まれるとき等)

(ただし、特殊な工事や医療器具など特殊な設備の購入など事業の内容や性格によっては、各補助金の要綱で、準市内業者や市外業者に発注できる)

「財政きびしい」といいながら

いま、約6000万円かけて市ロゴマーク必要?



上記3つのデザインから市民投票でひとつにしぼります。投票期間は4月8日～5月20日

横浜市は、国内外に横浜のイメージを発信し、市民がさまざまな場面で使えるような「未来のヨコハマ」を表すロゴマークについての市民投票を始めました。

ロゴマークの作成は、市民参加型都市ブランド構築事業の一環で、市民参加型都市ブランド共創プロジェクト“イマジン・ヨコハマ”が、874人の市民ボランティアと公募で選ばれた大手広告代理店の博報堂のデザインチームで、昨年3～10月に協議を重ねていたものです。

3月16日の都市経営・行政運営調整委員会では、現在使

われている「ハママーク」のほかにロゴマークが必要か、2008・2009年度の博報堂への委託費約5660万円を投じる価値があるのか、などの質問や意見が出されました。

報道によれば、現在横浜市や各局・区で約160ものマークやキャラクターがあります。7日の記者会見で林市長は、「羽田空港の国際化や今年11月のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)を機に対外PRに積極的に使っていく」「マークが多いのは知っているが、関係部署が市民に親しみやすく(事業などを)認知してもらうために作っているので尊重したい」「ワークショップなども行ってきた総費用で見合っていると考えている」と述べています。

博報堂への委託費のほかにも、市民投票はじめロゴマークを決めて使用していくには費用がかかります。財政厳しい今、わざわざ費用をかけてロゴマークを作る必要があるのでしょうか。